



関西学院大学リポジトリ

Kwansei Gakuin University Repository

# 戦間期フランス北部炭鉱におけるポーランド人労働者の実態の再考：個票データ分析より

著者	定藤 博子
雑誌名	経済学論究
巻	73
号	2
ページ	135-158
発行年	2019-09-20
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10236/00028378">http://hdl.handle.net/10236/00028378</a>

# 戦間期フランス北部炭鉱における ポーランド人労働者の実態の再考 — 個票データ分析より

## A Reconsideration of Polish Coal Miners' Situation during the Interwar Period in Northern France: An Analysis of Individual Data

定 藤 博 子

This study aimed to review the situation of Polish mine workers during the interwar period in northern France, using new individual data on the mining company's employees in the Archives nationales du monde du travail. This paper focuses on the differences in employment conditions in quantitative terms. I calculate the day-wage, labour grade, and number of days worked for a comparison between French miners and Polish miners. Polish miners were rated on their ability without discrimination by the French mining company, but during the Great Depression, they receive more reduction in number of working days than did French miners.

Hiroko Sadato

JEL : N3

キーワード：経済史、移民、フランス、ポーランド、炭鉱

Keywords : economic history, migration, France, Poland, coal mine

### はじめに

本稿の目的は、戦間期フランス炭鉱業を事例に外国人労働者が産業へもたらすインパクトを検証すべく、労働者の個票データを分析し、当時のポーランド

人労働者の実態把握の端緒とすることである。これにより先行研究が明らかにしたポーランド人労働者の実態との同異について考察を試みる。

戦間期のフランスでは国家と企業が協力して外国人労働者を斡旋した<sup>1)</sup>。当該期に最も増加した外国人がポーランド人であった。

当時、炭鉱業は基幹エネルギー産業であり、フランス北部地域に含まれるノール県とパ・ド・カレ県にまたがってフランス最大の炭田が存在した。ここ北部炭鉱では3分の1以上の労働者が外国人であり、その8割以上がポーランド人であった(表1)。戦間期に整えられた移民斡旋制度により、最も増加したのがポーランド人であり、炭鉱業への就労が最も多かった<sup>2)</sup>。

フランスは出生率の低下、8時間労働法の制定に加え、第一次大戦によって労働力不足が深刻であった<sup>3)</sup>。特に、炭鉱業と農業は労働集約的産業であるにもかかわらず、離職者が増加し、新規労働者の斡旋が急務であった<sup>4)</sup>。石炭は当時「諸産業のパン」といわれ、エネルギー源や化学工業の原料として、重要な地位を占めた。この石炭を産出するためには、単純労働の未熟練労働者だけでなく、炭層での作業に慣れた熟練労働者が不可欠である。そこで、フランスは、ドイツの炭鉱地帯であるウェストファリアやポーランドのシレジアにある炭鉱で就労経験のあるポーランド人炭鉱労働者を求めた。一方、送出国のポーランドは1918年に再興を果たした後も、経済は安定せず、移民のプッシュ要因は常に存在していた。

第一次大戦の戦後復興期から1920年代にかけてフランス経済は概ね好景気であったことから、多くのポーランド人労働者が入国し、炭鉱業、農業、工業での労働に従事した。世界大恐慌の影響を受ける1930年代には、大量解雇され、強制送還されたポーランド人が存在したことが指摘される。その一方、炭鉱ではポーランド人の実数は減少したものの、その割合は3割程度を維持したことから、フランスの炭鉱ではポーランド人労働者が一定の役割を果たしてい

---

1) 定藤博子 [2016] 3-26 頁。

2) 藤本剛 [1981] 107-124 頁。

3) 渡辺和行 [2007] 116-121 頁。

4) Ponty, Janine [1998] pp.35-36.

表 1 ノール＝パ・ド・カレ炭鉱の労働者数とその内訳（1921-1940）と  
産出量（1921-1937）

年	全労働者 (人)	内外国人 (人)	ポーランド人 (人)	外国人の 割合 (%)	ポーランド人の 割合 (%)	産出量 (1,000トン)
1921	126,162	14,463	7,662	11.5	6.1	13,561.50
1922	125,201	29,560	20,343	23.6	16.2	15,380.30
1923	154,805	55,482	40,223	35.8	26.0	20,897.20
1924	180,275	68,608	51,913	38.1	28.8	25,650.40
1925	188,598	68,146	51,657	36.1	27.4	28,716.00
1926	196,474	73,977	58,480	37.7	29.8	32,519.80
1927	190,614	68,083	54,536	35.7	28.6	33,228.60
1928	176,384	60,494	48,945	34.3	27.7	33,269.10
1929	179,902	69,258	57,835	38.5	32.1	34,918.20
1930	180,855	74,471	61,519	41.2	34.0	35,031.80
1931	180,681	66,979	57,643	37.1	31.9	32,883.00
1932	159,860	58,714	53,625	36.7	33.5	29,934.40
1933	154,004	59,645	51,727	38.7	33.6	30,246.00
1934	142,870	51,301	44,501	35.9	31.1	30,551.50
1935	137,169	47,235	40,838	34.4	29.8	29,023.10
1936	139,959	44,878	40,844	32.1	29.2	28,411.40
1937	147,489	47,524	43,055	32.2	29.2	27,873.10
1938	149,652	47,637	43,193	31.8	28.9	
1939	143,126	49,419	42,658	34.5	29.8	
1940	141,757	44,552	40,281	31.4	28.4	

出典：Alain Girard et Jean Stoetzel (1953), *Français et immigrés. L'attitude française. L'adaptation des Italiens et des Polonais*, INED, Cahier no.19, Paris, PUF, p.446.

RdI, N, PdC, 1921-1938 より筆者作成。

たことが認識されている<sup>5)</sup>（表 1 参照）。

先行研究では政策、斡旋過程、フランスでの生活、帰国について、すでに明らかにされてきた。特に外国人労働者に関わる法制度、政策史については、中村（渡辺）（2014）によって、その成立過程や施行後の労働市場への影響が研

5) 渡辺和行 [2007] 131-133 頁。

究された。この研究では、両大戦間期のフランス移民制度は官民共同の取り組みだったこと、またその問題点が第二次大戦直前に議論され、それが戦後の移民政策の方向性を定めたと指摘する<sup>6)</sup>。

ポーランド人移民史については、ポンティがその先駆者であり大家である。1988 年に出版された『知られざるポーランド人』<sup>7)</sup>では、戦間期を中心とした第二次大戦前までの移民制度の成立と展開、炭鉱だけでなく農業や繊維業に就労したポーランド人の労働や生活状況を政府の資料やポーランド人の日記などから明らかにした。多くの事例と国勢調査などの統計データを使用することで、戦間期北部炭鉱におけるポーランド人の生活を再現した。しかし、史料の制約からポーランド人労働者の出身地や職級の割合や平均給与などはわからないままである。

1995 年以降、ポンティは資料集という形で、特に生活史に焦点を当て、炭鉱住宅での暮らしを描き出した<sup>8)</sup>。国立移民史博物館<sup>9)</sup>でフランスのポーランド人移民についての特別展が開かれた際の資料集もポンティが監修した<sup>10)</sup>。

両大戦間期の炭鉱史研究の蓄積は少ないが、モンタン (2006) では、戦間期にフランス炭鉱会社が結んだカルテルは価格調整の機能を果たしていたことが確認された<sup>11)</sup>。また、炭鉱を取り巻く組織や政策については、ジレ (1973) が挙げられるが、19 世紀を対象にしており、20 世紀の把握には至っていない<sup>12)</sup>。

これらの先行研究によって、政策及びポーランド人移民のフランスでの生活

6) 渡辺千尋 [2014] 「フランスにおける移民政策の形成過程— 1918-1939 年—」 博士論文。

7) Ponty, Janine [1988] *Polonais méconnus. Histoire des travailleurs immigrés en France dans l'entre-deux-guerres*, Publications de la Sorbonne. 2005 年に再版。

8) Ponty, Jenine [1995] *Les Polonais du Nord ou la mémoire des corons*, Paris, éd. Autrement.

9) 発刊当時は Cité nationale de l'histoire de l'immigration (略称 CNHI) であるが、現在は Musée de l'histoire de l'immigration である。

10) *Polonia. Des Polonais en France, de 1830 à nos jours* (catalogue de l'exposition à la CNHI), (Paris : éditions Montag), 2011.

11) Montant, Gil [2006], *Les stratégies des compagnies minières du Nord-Pas-de-Calais dans l'entre-deux-guerres*, (Arras : Artois presses université).

12) Gillet, Marcel [1973], *Les charbonnages du Nord de la France au XIXe siècle*, Paris : Mouton.

実態や多様性が明らかにされた。ポーランド人なくしてフランス炭鉱業が立ち行かなかった事実は、フランス移民史の第一人者ノワリエルの「移民もフランス国民を構成する要素の一つである」という主張を裏付けるものである<sup>13)</sup>。

しかしながら、フランス人とポーランド人の待遇の格差や機械化の進展と労働者数の変化との因果関係は、先行研究で明確に示されていない。政策的視点、社会学からの接近が多く、産業もしくは企業への外国人による労働供給という視点が欠けているのである。また日記やアンケート等、主観の入る余地の多い資料を使用しているが、数量的な客観性のあるデータを用いた実証研究は乏しい。

このような先行研究でも残された課題を解決するためには、炭鉱労働者の給与や労働条件を明らかにすることが不可欠である。そこで本稿では、炭鉱労働者の個票データを標本調査することにより、ポーランド人労働者の実態解明を進める。

本稿で使用する個票データは労働界文書館 (Archives Nationales du Monde du Travail、以下 ANMT) 所収であり、先行研究で使用されていない一次資料である。この個票データは国籍を問わず、年金支給のために作成された。経年劣化や資料の散逸により、すべての個票に同じ情報が残されているわけではないが、氏名、出生日、出生地、家族構成、職種、労働日数、年給など 15 項目にわたる情報が掲載されている。ただし、この個票は 1899 年以前に出生した労働者の個票しか公開されていない。また、第二次大戦後にドゥーエ・グループ (Groupe de Douai) に編成された炭鉱会社、すなわち、アニシュ (Aniche)、エスカルペル (Escarpelle)、フリン・レ・ラシュ (Flines-lez-Raches) そしてアザンクール (Azincourt) のデータのみである。

次に、エンジニア・レポートを使用する。ノール県の方は「ノール県における鉱山業の状況についての鉱山技師長による報告書」(Rapport de l'ingenieur en chef des mines sur la situation de l'industrie minière dans le département du Nord) (以下、RdI N) である。パ・ド・カレ県の方は「パ・ド・カレ県における

13) Noiriel, Gérard [1988] *Le creuset français : histoire de l'immigration, XIXe-XXe siècles* (Paris : Seuil).

鉱山業の状況についての鉱山技師長による報告書」(Rapport de l'ingenieur en chef des mines sur la situation de l'industrie minérale dans le département du Pas de Calais) (以下、RdI PdC) である。共に炭鉱労働者歴史センター (Centre historique mineur, 以下、CHM) に所蔵され、これまでもフランス炭鉱史研究では用いられてきた。このレポートは国から各県へ派遣されたエンジニアが作成したものである<sup>14)</sup>。

本稿では個票データとエンジニア・レポートの数量化により、フランス北部炭鉱におけるポーランド人労働者の実態解明を進める。

以下、第 1 節ではこれまで明らかにされたポーランド人移民の労働と生活実態を紹介したい。これが個票データ分析で検証すべき通説となる。第 2 節では個票データ分析を行う。ある一人のポーランド人労働者への注目から、彼を含むポーランド人労働者全体、そして、北部炭鉱を照射することを試みた。具体的には、個票データの標本調査と、ある 1 人のポーランド人の個票データの観察を通じて従来の説明との相違点を検証する。最後に、これらの考察の結語を述べたい。

## 1 フランス北部炭鉱業の概観とポーランド人労働者の生活

ノール県とパ・ド・カレ県にまたがって存在した北部炭鉱は、フランス全体の約 3 分の 2 の石炭を産出し<sup>15)</sup>、フランス最大の炭田地方であった。北部炭鉱としてまとめられることもあるが、両県の炭鉱会社の規模と産出量は表 2 の通りである。パ・ド・カレ県の炭鉱の方が規模は大きく、産出量では北部炭鉱全体の 3 分の 2 を占めた。一方、ノール県の炭鉱の方が一人当たり産出量は高い。次説で考察するポーランド人 C はノール県の中のアニシュ炭鉱で働いた。このアニシュ炭鉱の特徴は一人当たり生産性が高いことである。1931 年時点で年間の産出量を労働者数で割った一人当たり産出量は 248.5 トンであった。これは、北部炭鉱の中で最も高い生産性であった。ちなみに、炭鉱の労働

14) 詳しくは、以下を参照。定藤博子 [2019] 立教経済学研究第 72 巻第 4 号、219-234 頁。

15) 例えば 1930 年にフランスの年間産出量は約 5,506 万トン (Annuaire statistique vol. 57, 1946, p.102) であったが、そのうち約 3,500 万トンをノール県とパ・ド・カレ県で算出した。

者数は日々変化するが、それを年間で平均した人数が、年平均登録労働者数である。採炭量を見ると、ノール県のアンザン炭鉱とアニシュ炭鉱の採炭量が極めて高い。ここで注意すべきは 1933 年にパ・ド・カレ県からノール県にオストリクール炭鉱 (Ostricourt) が編入されたことである。この影響については次節で考察する。

先行研究では戦間期に坑内で機械の導入が進んだことが指摘された。坑内

表 2 北部炭鉱の炭鉱会社

1931年 ノール県				
鉱区	所有	面積 (hect)	純産出量 (トン)	年平均 登録労働者数 (人)
アニシュ (Aniche)	アニシュ炭鉱会社 ルーベルシクール(ノール県) Compagnie des Mines d'ANICHE à Luberchicourt (Nord)	14,700	3,373,096	13,573
アンザン(Anzin)	Compagnie des Mines d'ANZIN à Anzin (Nord)	26,282	3,971,920	18,134
アザンクール(Azincourt)	Société des Hauts Fourneaux, Forges et Acieries de Denain et d'Anzin, Paris, 12 rue d'Athènes	2,182	112,345	885
クレスピ( Crespin)	Compagnie des Mines de CRESPIN à Quiévrechain (Nord)	2,842	137,188	777
ドゥシー(Douchy)	Société métallurgique de Senelle-Maubeuge à Longwy-Bas (M. & Mlle)	3,419	407,600	2,075
エスカルペル(Escarpelle)	Cie des Mines de l'ESCARPELLE à Fiers-en-Escrebieux (Nord)	5,883	1,050,866	4,580
ティヴァンセル(Thivencelles)	Société houillère de THIVENCELLES à Frosnes-sur-Escaut (Nord)	1,546	218,130	1,287
ヴィコワールヌ(Vicoigne)	Compagnie des Mines de VICOIGNE-NOËUX & DROCOURT à Noeux-les-Mines (Pas-de-Calais)	1,320	130,658	606
合計		58,174	9,401,603	41,917
1931年 パ・ド・カレ県				
鉱区	所有	面積 (hect)	純産出量 (トン)	年平均 登録労働者数 (人)
オストリクール(Ostricourt)	Cie. Des Mines d'Ostricourt	2,300	1,341,710	6,126
カルヴァン(Carvin)	Sté.Ame des Mines de Carvin	1,150	300,096	1,557
ドウルジュ(Dourges)	Sté. des Mines de Dourges	3,787	1,692,183	9,448
ドロクール(Drocourt)	Cie des Mines de Vicoigne, Nœux, Drocourt	2,545	813,590	4,816
クリエール(Courrières)	Cie des Mines de houille de Courrières	5,459	3,762,352	18,791
ランス(Lens)	Sté des Mines de Lens	6,239		
ドゥヴァン(Douvrin)	réunion autorisée le 5-5-75	700	3,476,103	17,591
ムルシャン(Meurchin)	réunion autorisée le 11-12-20	1,985		
リエヴァン(Lievin)	Sté Houillère de LIEVIN	4,145	1,719,787	9,326
グルネイ(Grenay)	Cie. des Mines de BETHUNE	6,352	2,028,393	10,786
グイセルヴァン(Gouy-Servins)	Cie des Mines de Gouy-Servins et de Fresnicourt réunies.	1,870	80,744	576
ヌー(Nœux)	Cie des Mines de Vicoigne, Nœux, Drocourt	7,979	2,009,508	12,140
ブリュエ(Bruay)	Cie des Mines de Bruay	4,901	3,042,667	17,000
マルル(Marles)	Cie des Mines de houille de Marles.	2,990	2,862,736	15,488
フェルフェ(Ferfay)	d-réunion autorisée	1,700		
コシー＝ア＝ラ＝トゥール (Cauchy-la-tour)	d	346		
カンブラン＝シャトラン (Camblain-Chatelain)	Cie des Mines de la Clarence	677	197,647	1,254
オシー＝オー＝ボワ (Auchy-au-Bois)	Cie des Mines de houille de Ligny-les-Aire	2,931	125,800	1,063
フレシネル(Féchinelle)	d	532		
合計		58,588	23,453,316	125,962

出典：RdI, N、PdC, 1931 より筆者作成。



における機械の導入は主に採炭と運搬に分かれる。採炭現場ではピック・ハンマーや穿孔機の使用、発破採炭や長壁法採炭を開始した。アニシュ炭鉱はピック・ハンマーの使用率が 1929 年に 96.5%であったが 1936 年には 100%に上昇した。ノール県全体のピック・ハンマーの使用率は 1929 年に 82.61%であったことから、アニシュ炭鉱では比較的早くゆきわたったといえる。輸送については、馬による炭車の運搬が減り、機関車が登場した。ノール県における輸送方法の変化は表 3 の通りである。パ・ド・カレ県では、馬に替わる機械として 1934 年にコンベアが導入され、150 台が稼働した。具体的にはこのように採炭の効率化が進められた<sup>16)</sup>。結果として、アニシュ炭鉱は 1930 年に産出量が 3,419,534 トン、労働者数 13,626 人であったが、1935 年には 3,260,353 トン、11,111 人へと減少した。そして、一人当たり採炭量は 251 トンから 293 トンへ増加した。

出身国と労働者の特徴を見ると、ノール県のポーランド人労働者は表 4 にあるように、約 9 割が坑内労働者であった。フランス人やベルギー人らを含めた全労働者の中で坑内労働者の割合は 7 割である。ポーランド人が熟練の求められる坑内での労働に従事していたことがわかる。

そもそもフランスの炭鉱がポーランド人労働者を雇用した理由の第一はポーランド人に対し、『有能、安定、家族愛にあふれる』というイメージを持っていたからであった。このイメージは 1914 年以前にドイツ炭鉱での就労経験のあるポーランド人炭鉱労働者の雇用経験から生まれた。第二に、ポーランドの過剰人口やシレジア炭鉱の労働者はフランスでの単純労働者と熟練炭鉱労働者になると予測された。第三は外交である。フランスの政治家や知識人たちはポーランドに対し親近感を持っていたため関係強化を選んだ。また同時にドイツへの外交的圧力を高めるため、ポーランドを含めた東欧諸国との条約を締結した<sup>17)</sup>。移民に関しては、1919 年 9 月 3 日に調印された出移民・入移民に関するフランス・ポーランド間協定と、1920 年 10 月 14 日に調印された社会的

16) エンジニア・レポートには毎年の掘進状況も記録されているため、今後は機械の導入と併せて考察を行いたい。

17) 大井隆 [2008] p.198-202, Ponty, Janine [1988] p.38.

表 3 ノールにおける輸送方法の変化

	1930年	1936年
馬	1,640	886
圧縮空気式機関車	33	41
電気機関車	2	44
ディーゼル機関車	0	91

出典：RdI, N, 1930,1936 より筆者作成。

表 4 ノールにおける炭鉱労働者の内訳（人）

フランス人

年	労働者		指導・監督		職員	管理・エンジニア		合計
	坑内	地上	坑内	地上		坑内	地上	
1929	19,072	11,448	1,277	642	980	88	78	33,585
1930	17,159	11,516	1,248	699	1,051	94	80	31,847
1931	16,031	11,126	1,253	761	1,049	98	79	30,397
1932	14,917	10,832	1,232	732	1,064	101	73	28,951
1933	15,269	11,653	1,340	753	1,311	126	87	30,539
1934	14,522	11,331	1,296	731	1,306	115	94	29,395
1935	13,903	11,324	1,266	861	1,200	116	95	28,765
1936	13,659	11,329	1,189	891	1,189	109	96	28,462
1937	14,464	11,511	1,179	934	1,167	109	96	29,460
1938	14,574	11,650	1,192	997	1,171	104	103	29,791

ポーランド人

年	労働者		指導・監督		職員	管理・エンジニア		合計
	坑内	地上	坑内	地上		坑内	地上	
1929	14,031	1,515	5		1			15,552
1930	16,446	1,924	8	1	1			18,380
1931	15,674	1,991	17					17,682
1932	14,443	1,841	20	1	2			16,307
1933	17,003	1,774	49		3			18,829
1934	15,789	1,562	50		14			17,415
1935	14,823	1,433	54		9			16,319
1936	14,458	1,434	52		20			15,964
1937	15,181	1,420	48		12			16,661
1938	15,206	1,367	40		16			16,629

出典：RdI, N, 1929-1938 より筆者作成。

援助と保険に関する協定が結ばれた。これを機に、フランスでのポーランド人口は 1921 年に約 4 万 6,000 人であったが、1931 年には 50 万人以上に増加した。これはイタリア人の 80 万人に次ぐ規模であり、伝統的に多かったスペイン人より 15 万人ほど多かった。

炭鉱にきたポーランド人には 2 つのタイプがあった。一つはポーランド出身のポーランド人、もう一つはドイツ出身だがポーランド国籍を持ったポーランド人である。ポーランド出身のポーランド人は鉱山での就労は初めての者が多く、単身労働者として妻子をポーランドに残してくる者も少なくなかった。一方、ドイツ出身者はドイツの炭鉱で就労経験があり、前者より金銭的にも豊かであった。ドイツから家具を伴って、家族と共に引っ越したが、そのための費用は 660 フランまで支払われた。これにより移動費は高いものではなかったという。子どもたちもドイツの小学校で教育を受けていたため、読み書き計算能力があった。彼らはドイツのウェストファリアで就労していたとのイメージからウェストファリアンと呼ばれた。パ・ド・カレ県の炭鉱に就職したポーランド人家族の場合は、父親もしくは息子が炭鉱で働いた。女性は家にいるか、ポーランド人が経営する食料品店や売店で働いた。選炭作業には高齢もしくは年少の男性労働者が就くことが多かったからである。一方、ノール県には炭鉱だけでなく、繊維業や製鉄業、ガラス工場もあった。そのため女性が繊維業で就労するケースも多かった<sup>18)</sup>。

炭鉱ではフランス人もポーランド人も 2 週間に一度、同じ基準 (base) で算出された給与を受け取った。ノール県では 1922 年に炭鉱会社が 1 件当たり 24,000 フランを出して、3、4 部屋の戸建て住宅を建設した。炭鉱会社はこれを月々 20～25 フランで労働者に貸し出した。最低日給は 15.95 フランである<sup>19)</sup>ため、家賃は安かったといえよう。ただし、労働者全員分の住宅を供給できたわけではなく、20 年代は常に炭鉱住宅を建設していたといつてよい<sup>20)</sup>。

炭鉱内部では、ウェストファリアンはフランスより近代化された炭鉱での

18) Ponty, Janine [1988] pp.113-126. Gogolewski, Edmond [1981] pp.652-655.

19) Ponty, Janine [1988] pp.137-140.

20) RdI N 1920-1930.

労働経験があったことから、フランス人より作業の合理化に反対する人は少なかった。1928 年、熟練ポーランド人炭鉱夫は 1 日に 23～26 フラン稼いでいたのに対し、フランス人の場合は 1 日平均 40 フランであった<sup>21)</sup>。後者の給与については、ポンティがウェストファリアンはしばしばフランス人より多く稼いだことを指摘する。フランス人の先山 1 人にポーランド人の後山 2 人で構成された班<sup>22)</sup> の場合、職級を理由に後山 2 人の給与は低い。だが、すべてポーランド人で構成された班でフランス人より多く採炭した場合、ポーランド人の先山は、その分フランス人より高い給与を受け取った<sup>23)</sup>。

概ね好景気であり、採炭量も増加し続けた 1920 年代に在仏ポーランド人口も増加したが、世界大恐慌の影響により 1931 年以降フランスでも不況が深刻化し、失業者が増加したため、フランス政府は外国人労働者より自国民の雇用を産業界に求めた。これに対し、1920 年代すでに外国人労働者が 3 割を超えていた炭鉱業界は、景気回復した時に必要となる労働者の確保を念頭に入れた人員整理を行った。1931 年から 1933 年まではできる限り解雇ではなく、労働日数の削減によって、採炭量の調整を行った。これに対し、政府は外国人がフランスでの就労に必要な身分証の交付や更新を滞らせるといった手段を講じた。ポーランド人の帰国列車は 1931 年から用意された。解雇される労働者には 2 週間分の給与と共に帰国列車の切符が渡された。1933 年までは送還も緩やかであったが、1934 年以降加速した。当初は老齢で働けなくなった労働者を解雇したが、徐々に若い労働者も仕事上の不正や政治的態度などを理由に解雇を進めた。1933 年以降は不景気を理由にした解雇が増加した。そして、1934 年からの 2 年間は、将来の炭鉱労働者として期待された子どもやフランス国籍を取得した子どものいるポーランド人労働者までも送り返した。これによって、ノール県のポーランド人は 22%、パ・ド・カレ県では 23%が帰国した。この間に、炭鉱内では削岩機の使用が一般化し、長壁法採炭<sup>24)</sup> が始まった<sup>25)</sup>。つ

21) Cross, S Gary [1983] pp.85-86.

22) 先山とは石炭の採掘に当たる労働者であり、後山は石炭の運搬を行う労働者である。

23) Ponty, Janine [1988] pp.133-137.

24) 原語：l'extension des longues tailles 日本では通常 100m 規模の切羽（掘削面）で掘削する採炭法を指す。ただし、フランスでは平均 33m であった。Escudier, Jean-Louis [2013] pp.52-53, pp.182-184.

25) Ponty, Janine [1988] pp.287-317.

まり、採炭の効率化と人員削減が同時に進行したのだ。

このようにフランス人を含め、戦間期ポーランド人労働者の実態や大恐慌期における解雇と送還の様相はポンティ（1988）によって、日記や行政に保管された文章から明らかにされた。ポンティの研究によりポーランド人全体の事情や給与の違いは明らかになったが、どれくらいの人が、どのような仕事に就き、どれほどの給与を得ていたのかは未だ不明である。以下、本稿では 1994 年以降に整理された個票データを使用し、その検証を行う。

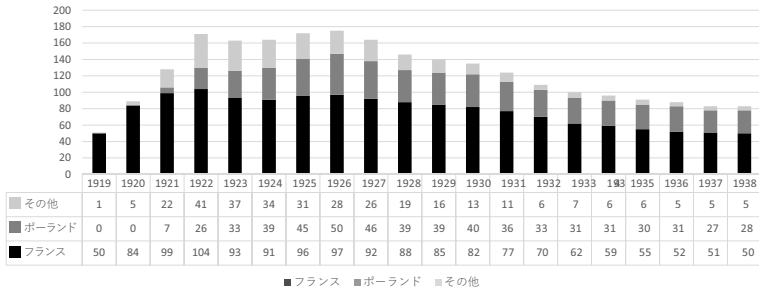
## 2 個票データ分析

個票データ分析であるが、統計的手法に基づいた数量分析には至っていないことをまず明記しなければならない。公開されているドゥーエ・グループの個票データは 53,688 件であるが、そのうち 640 件の無作為抽出を行った。制限された渡仏回数、滞在期間、資料の取出し過程における諸手違いが予期される中で、より多くの標本を採集するため、2017 年までに 390 件、2018 年に 250 件を収集した。

これにより、まず本個票データの資料としての特徴が明らかとなった。1899 年以前に出生した労働者の個票データであることは前述のとおりであるが、1920 年時点ですでに就労していない労働者の個票データが多い。また、当時の定年は 55 歳であり、自然退職による就労者数の減少、すなわち標本数の減少が生じる。そのため、640 件のサンプルのうち、戦間期に給与データが採取できたサンプル数はグラフ通りである（図 1 参照）。最も多い 1926 年に 175 件あるが、最も少ない 1919 年には 51 件のみである。

今後はこのような制約を考慮に入れた統計分析を試みる予定であるが、これについては別稿としたい。以下では、第一に、一人のポーランド人労働者の個票データを具体的に考察する。これにより、個票データの情報を明らかにしたい。第二に、収集したサンプルからドゥーエ・グループの炭鉱業におけるポーランド人労働者全体の傾向を考察する。

図 1 個票数の増減 (1919-1938)



出典：ANMT 1994 008 00002-53688 より筆者作成。

## (1) あるポーランド人労働者の個票データ

個票データは、大きく分けると、個人情報と年ごとの給与一覧表から成る。

### 【個人情報】

- ・労働者本人について：氏名、出生日、出生地、両親の氏名
- ・婚姻について：妻の氏名、婚姻日、婚姻地、  
妻の出生日、出生地、妻の両親の氏名
- ・フランスでの居住地
- ・職種、坑口名（炭鉱会社名）、就労開始日、就労終了日

（記録者によっては、子供の名前と誕生日が明記されており、家族構成も判明する。）

### 【給与一覧表】

- ・出勤日数、欠勤日数（怪我での欠勤日数、病気での欠勤日数）
  - ・支払われた給与
  - ・保険のための支払い
- （掛捨て：本人負担分、会社負担分、救済基金負担分 積立：給与から天引き）
- ・特別坑内への支払い

なお、本稿では基本給と考えられる「支払われた給与」を分析対象とした。

本稿で分析対象としたポーランド人 C は残された状態が良く、家族の記録があることから任意で選択した。氏名についてはプライバシーへの配慮から本稿では明記しない（略年表参照）。

彼は 1893 年 9 月 1 日ポーランドのウッジ (Łódź) 県ヴィエルニ (Wieluń) 市クズニツァ (Kuznica) で出生した。両親の名前の記載がある。その後、1913 年 1 月 28 日、19 歳の時にウッジ県ウッジ市カリシュ (Kalisz) にて F と結婚する。1913 年 10 月 26 日、20 歳の時に、同じくウッジ県 Raclawice(ラツワビツェ) にて長女が誕生する。1915 年 5 月 13 日 21 歳の時には二女、1916 年 9 月 11 日には三女が誕生した。1922 年 1 月 25 日、28 歳の時に長男が同じくウッジ県のクベリ (Kubery) 市で誕生し、この年にフランスに移動した。

1922 年 8 月 23 日からアニシュ炭鉱のドゥシー (Dechy) 坑で運搬夫として就労を開始するが、1 ヶ月もたたないうちに同じアニシュ炭鉱のボンネル (Bonnell) 坑で、採炭ではなく、主要坑道の掘進作業にあたる労働者として働きだす。日本でいうところの掘進夫もしくは仕繰夫である。ちなみに炭鉱は 12 歳から少年坑夫 (galibot) として働きだす場合もあるが、彼は 29 歳で炭鉱に就職し、その際運搬夫という未熟練労働が割り当てられた。日給も年齢も比較的高いが、ポーランドで鉱山業に就いていたかは不明である。ウッジ市は 19 世紀から繊維工業が栄えた都市であり<sup>26)</sup>、鉱山業があったわけでない。C はフランスでは順調に昇進し、1929 年には年給で最高額の 12,000 フランの記録があることから、この年には熟練炭鉱労働者であったことがわかる。

1930 年も同じく最高額であるが、大恐慌の影響が彼の給与に鮮明に表れるのが 1932 年から 1936 年である。特に 1932 年はケガや病気での欠勤がないにもかかわらず、出勤日数が 266 日であった。出勤日の減少は年給の減少に直結した。彼のような熟練炭鉱労働者の年給が減少する一方、フランス人労働者が受け取った最高額は 13,000 フランである。この違いから見ると、ポーランド人労働者が部分失業のしわ寄せを受けたと言える。

---

26) 藤井和夫 [2009] 735-757 頁。

恐慌と機械化の進展が同時に進んだという指摘については、1936年から1938年の出勤日数の減少と年給の上昇にその兆候を読み取ることができる。しかし、この点については、人民戦線内閣による政策の影響も考慮に入れる必要があるため、本稿では言及を控える。

## (2) ドゥーエ・グループ所属企業のポーランド人労働者

さて、ドゥーエ・グループの傾向であるが、ポーランド人の労働者数の大きな増減傾向は北部炭鉱と一致する。

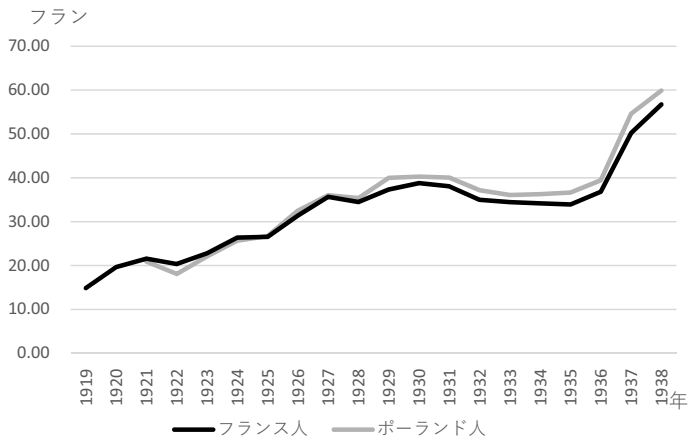
以下ではまず戦間期を通した、給与について考察を行う。当時、北部炭鉱では職級に合わせて給与を支払った。最高位のレベル 10(base10)の炭鉱夫には 38.5 フラン、レベル 9(base9)には 35.05 フラン、レベル 8(base8)には 32.25 フランである<sup>27)</sup>。逆に言うと、日給によって職級、すなわち労働者の熟練度がどのように評価されたのかを推測することができる。

年給を出勤日数で割り、日給を求め、さらに平均から全体を考察するために、中央値を求めた(図 2)。その結果、1925 年以降、ポーランド人の方がフランス人よりもわずかではあるが日給が高いことが判明した。すなわち、全体を考察した限り、ポーランド人は給与において差別されていたとは言えない。

ではなぜこのような結果になったのか。それは、日給の最大値と最小値の中に原因がある(図 3)。フランス人の最小値が 0 に近い 1922 年と 1935 年は不正確な記録による異常値と考えられる。これを除いても、ポーランド人の場合、常に最小値がフランス人を上回っている。つまり、ある程度の熟練を積んだ労働者がフランス人と比べて多かった。そのため、中央値が高く出たのである。これに対し、フランス人の最大値は 1928 年 1930 年 1932 年に 60 フラン付近にまで達している。これらの個票データを再確認したところ、病気や怪我による欠勤日があったことが確認された。これらの欠勤日を合わせて再計算すると、50 フラン付近に落ち着く事例も確認された。このことから、最大値についてはフランス人とポーランド人の間にこのグラフほど差はなかったと考えられる。ただし、ポーランド人の個票データも同じ条件で算出したことから、

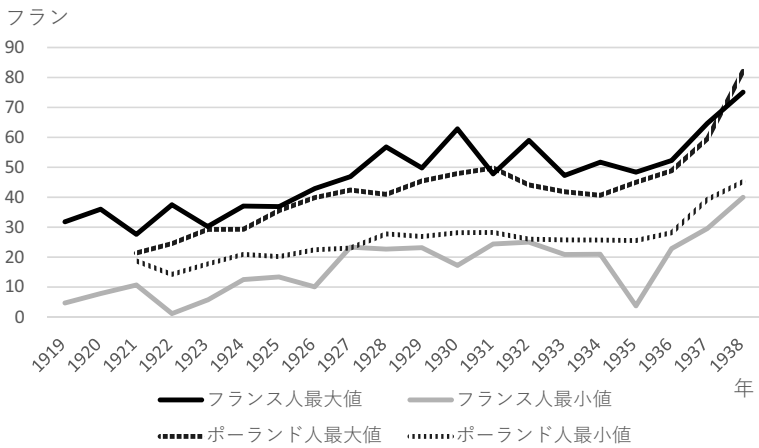


図 2 日給比較（中央値）



出典：ANMT 1994 008 00002-53688 より筆者作成。

図 3 ポーランド人とフランス人の日給の最大値と最小値



出典：ANMT 1994 008 00002-53688 より筆者作成。

最大値については、今後の検討課題の一つである。

次に出勤日数の比較を行う（表 6）。出勤日数は 1 日であっても記録されるため、日給とは評価方法が異なる。例えば、12 月 31 日に働きだした場合、その年の出勤日は 1 日となる。また、言うまでもなく出勤日数の多さが労働条件の良さを示すわけではない。確かに、出勤日毎に基本給に能率給による加算が行われるため、労働日数が多い方が年給は多くなる。当時労働法が制定され、炭鉱での労働条件には注意が払われるようになったことから、1 年中休みなく働いたとは考えにくい。にもかかわらず、1920 年代のフランス人にはそのような記録もある。記録ミスはもちろんあるだろうが、重要なのは職種と労働日数がどのように関係しているのか、さらなる考察が必要である。そこで、以下では特に 1930 年代大恐慌期に注目したい。

大恐慌に見舞われたフランス炭鉱は、ポーランド人労働者の解雇には積極的ではなかった。第一段階では労働日を減少させ、第二段階で採炭効率の低い坑口を閉め、労働者を解雇するという方式をとった<sup>27)</sup>。このような状況の中で、ノール県とパ・ド・カレ県の状況は異なる（表 5 参照）。パ・ド・カレ県ではこれまでの指摘通り、大量解雇が進む一方、ノール県ではむしろポーランド人労働者が増加したのである。また、管理職への昇級も記録されている。これは 1 節で確認した通り、1933 年のオストリクール炭鉱会社のノール県への編入が原因である。これにより、1933 年のポーランド人労働者と坑内管理職が増加した。

オストリクール炭鉱は 1932 年 1933 年ともに純産出量 123 万トンの中規模炭鉱会社であった。アニシュ炭鉱会社やアンザン炭鉱会社に比べると小規模であるが、ノール県ではオストリクール炭鉱はこの 2 社に次ぐ 3 位の採炭量である（表 2 参照）。オストリクール炭鉱の労働者数は、1933 年に 4,859 人である。よって、ポーランド人労働者が 1933 年に増加した理由の一つにはオストリクール炭鉱の労働者数が増えられたことである。

1932 年と比べると、1933 年にはフランス人は 1,588 人、ポーランド人は

27) RdI, N 1928, pp.32-36.

28) Ponty, Janine [1988] pp.289-317.

表 5 ポーランド人労働者数の増減 (1929, 1932, 1935, 1936 年)

年	ポーランド人労働者数(人)		採炭量(トン)	
	ノール	パ・ド・カレ	ノール	パ・ド・カレ
1929	15,552	42,279	9,637,167	25,281,070
増減者数	+755	-3,796	-548,296	-4,435,538
1932	16,307	38,483	9,088,871	20,845,532
増減者数	+12	-13,474	788,246	-1,699,553
1935	16,319	25,009	9,877,117	19,145,979
1936	15,964	25,375	9,354,282	19,057,134

出典：RdI, N, PdC, 1929-1936 より筆者作成。

2,522 人増加した。オストリクール炭鉱会社を除いたノール県の炭鉱会社でも人員削減が行われていたため、オストリクール炭鉱会社の編入によって増減した労働人数の正確な数字はわからない。ただし、この増加数から考えると、1933 年に 4,859 人の労働者がいたオストリクール炭鉱会社はポーランド人労働者が非常に多かったといえよう。

1933 年以降、大恐慌が本格化するにもかかわらず 1934 年から 35 年にかけて、坑内のポーランド人管理職は増加した。職員数も増減は激しいが、1936 年に最高値を記録した。これに対し、ポンティはポーランド人の坑内監督夫 (Porion) は名ばかりであったと指摘する<sup>29)</sup>。

確かに、多数のポーランド人は大恐慌期に様々な理由で解雇・送還された。これは両県のポーランド人の減少から明らかである。ポンティによれば、単身労働者はもちろんであるが、フランス国籍を取得した労働者、息子が炭鉱学校に通う労働者であっても解雇されたという<sup>30)</sup>。しかし、その実態はまだ検証されていない。

先に見たように、戦間期ポーランド人労働者全体としては日給では差別されていなかった。また、ノール県ではポーランド人労働者が増加し、昇進も確認

29) Ponty, Janine [1988] p.371-372.

30) Ponty, Janine [1988] pp.289-317.

できた。ではポンティの指摘する名ばかりの坑内監督夫を含めたポーランド人労働者の実態はいかなるものだったのだろうか。

まず、大恐慌期出勤日数を考察したい（表 6）。これを見ると、フランス人の方がポーランド人を上回っている状況が続く。労働日が多ければ労働条件が良いわけではない。しかし、日給を基本とする炭鉱業では、労働日数の減少は給与の減少を意味する。ポーランド人の出勤日数が減ったということは、炭鉱会社はフランス人よりポーランド人の労働日を削減することで、減産を行った可能性がある。

次に、年給を見ると、やはりポーランド人の最高額がフランス人のそれに届いていない期間は大恐慌期である。もちろん、悉皆調査を行えば、最高額に達するポーランド人も出てくるであろう。ただし、今回の調査をかながみると 1%程度と推測される。フランス人とポーランド人の年給の差を見れば、ポンティの指摘は正確であった。すなわち、離職しなかったポーランド人は熟練労働者としての評価が行われていたものの、労働日数の調整により、年給を満額受け取っていなかった。この点でフランス人とポーランド人の労働条件の平等は未達成だったのである。

しかし、表 4 と合わせて考察すると、大恐慌期に坑内労働者の数でポーランド人がフランス人を上回ったことも注目値する。1930 年と 1936 年の坑内労働者数を比較すると、フランス人は 20 %にあたる 3,500 人、ポーランド人は 12 %に当たる 1,988 人が減少した。採炭量の調整に直結する坑内労働者の解雇はフランス人を中心に行われたのである。つまり、フランス人坑内労働者は解雇された一方、ポーランド人坑内労働者は解雇されなかったが、労働日が削減されたのである。労働日数、職種、解雇については労働者の熟練や採炭技術の変化もあわせて考察する必要があるため、この点については今後の課題としたい<sup>31)</sup>。

---

31) これについては、機械化と労働力についての別稿を設けたい。

表6 フランス人とポーランド人の出勤日数の変化

出勤日数		1919	1920	1921	1922	1923	1924	1925	1926	1927	1928	1929	1930	1931	1932	1933	1934	1935	1936	1937	1938
フランス人	最大値	310	360	365	365	363	364	364	364	359	366	312	365	334	313	312	359	312	312	303	303
	最小値	2	4	15	7	17	10	15	13	32	9	4	31	20	10	80	46	55	1	29	21
	中央値	153	238	282	275	281	278	274	281	282	279	287	285	271	253	259	284	278	277	261	262
ポーランド人	最大値			210	297	301	307	301	312	301	366	303	301	303	283	299	286	298	293	270	269
	最小値			45	4	19	5	8	16	4	43	18	2	103	50	109	92	182	68	92	6
	中央値			101	96	277	279	283	291	284	281	278	268	276	244	250	259	271	276	260	258

出典：ANMT 1994 008 00002-53688 より筆者作成。

表7 フランス人とポーランド人の年給の変化

		1919	1920	1921	1922	1923	1924	1925	1926	1927	1928	1929	1930	1931	1932	1933	1934	1935	1936	1937	1938
フランス人	最大値	5245.85	7593.35	9052.50	8996.00	9504.65	10344.60	10455.55	12000.00	12000.00	12000.00	12000.72	12000.00	12000.00	12000.00	13000.00	15000.00	15000.00	15000.00	15000.00	19167.00
	最小値	35.00	63.35	257.50	56.00	407.72	265.70	497.75	345.00	1106.50	297.80	138.00	1020.00	310.00	405.00	3226.50	1164.00	1110.50	31.00	857.80	1172.00
	中央値	2330.00	4708.75	5737.50	5183.44	6275.00	7243.45	7300.50	8624.40	10117.20	9441.10	10168.90	10919.83	10052.50	8469.00	8918.25	9179.00	8956.00	9665.86	12613.00	14425.50
ポーランド人	最大値			4490.00	6500.00	7600.00	8798.85	9957.75	12000.00	12000.00	12000.00	12000.00	12000.00	12000.00	12000.00	10851.00	10912.00	11916.00	14215.00	15000.00	19167.00
	最小値			870.00	64.00	397.35	128.18	173.05	490.00	143.30	1194.40	988.90	82.00	3395.50	2009.00	3429.00	3337.50	6375.30	2833.00	4681.00	312.00
	中央値			2155.00	1711.68	5832.65	6888.00	7646.65	8861.15	10198.35	9781.10	11229.90	11199.00	11149.50	8871.00	9125.50	9552.00	9483.11	10528.00	13383.00	15224.47

出典：ANMT 1994 008 00002-53688 より筆者作成。

## 結語

本稿ではフランス北部のドゥーエ・グループに残された炭鉱労働者の個票データから、戦間期フランス炭鉱業の状況を概観し、当時のポーランド人労働者の実態把握の端緒とすることを試みた。

個票全体から考察すると、炭鉱会社はポーランド人労働者の熟練度については、正確に認識し、評価していた可能性が高いことを指摘できる。当時フランスでは職級と給与額が対応していた。このような条件において、ポーランド人の平均日給はフランス人より高かった。つまり、ポーランド人労働者集団の方がフランス人より多くの熟練労働者を抱えていたのである。当時ポーランド人は熟練労働者でも、戸籍を理由に、フランス人の方が給与が高いという認識を持っていた。しかしこの点については事実ではなく、炭鉱会社はフランス人もポーランド人も職級と給与の査定については平等に行ったと考えられる。

次に、検証したのは、大恐慌期に多くのポーランド人が解職、本国送還されたという点である。この点については、実数の大きな減少が確認されるため、否定することはできない。しかし、昇進と実数の変化は注目に値する。

先行研究において、この昇級は名目的なもので、実態と異なると指摘されていた。そこで、個票データ分析の全体的な傾向をみると、大恐慌期にポーランド人の出勤日数と最高年給額がフランス人のそれらに比べて少ないことが明らかとなった。これは、炭鉱会社が景気に合わせた減産に、ポーランド人労働者の解雇ではなく出勤日を減らすことによって対応したことを示している。すなわち、フランス人に先んじてポーランド人に休暇をあてがうことで生産量を調整したと考えられる。

ただし、坑内労働者数の変化でみると、ポーランド人よりフランス人の方が大恐慌の影響を強く受けたことが判明した。この点は先行研究での認識と大きく異なる。

本稿では大戦間期の北部炭鉱業におけるポーランド人労働者の実態について明らかにすべく、標本調査とその分析を行った。ポーランド人労働者の就労実態を客観的資料から明らかにすることに一定の成果があった。今後は職種や採炭方法の変化を考慮に入れ、より厚みのある研究を目指していきたい。

## 参考文献一覧

### 外国語文献

- Cross, Gary S. (1983) *Immigrant Workers in Industrial France : The Making of a New Laboring Class* (Philadelphia : Temple University Press).
- Escudier, Jean-Jouis(2013) “Le marteau-piquier: innovation ou regression 2”, *Des Des Machines et des Hommes, Emergence et Mise en Oeuvre des Innovations Techniques Dans les Mines Relié - 1*(Lewarde: Centre historique mineur).
- Girard, Alain & Stostzel, Jean (1953), *Français et Immigrés, L’attitude française L’adaptation des Italiens et des Polonais* (Paris : P.U.F.).
- Gogolewski, Edmond (1979) “Les polonaise en France avant la seconde guerre mondiale”, *Revue du Nord*, Tome LXI-No242, 649-663.
- Gillet, Marcel (1973), *Les charbonnages du Nord de la France au XIXe siècle*, (Paris : Mouton).
- Montant, Gil (2006), *Les stratégies des compagnies minières du Nord-Pas-de-Calais dans l’entre-deux-guerres*, (Arras : Artois presses université).
- Noiriel, Gérard (1988) *Le creuset français : histoire de l’immigration, XIXe-XXe siècles* (Paris : Seuil).
- Ponty, Janine (1988) *Polonais méconnus : histoire des travailleurs immigrés en France dans l’entre-deux-guerres* (Paris : Publications de la Sorbonne).
- Ponty, Janine (1995) *Les Polonais du Nord ou la mémoire des corons* (Paris : Autrement).
- Ponty, Janine (2011) *Polonia. Des Polonais en France, de 1830 à nos jours* (catalogue de l’exposition à la CNHI), (Paris : éditions Montag).

### 日本語文献

- 大井孝 (2008) 『欧州の国際関係 1919-1946 ―フランス外交の視点から』たちばな出版。
- ノワリエル、ジェラルド (2015) 大中一彌、川崎亜紀子、太田悠介訳『フランスという坩堝：一九世紀から二〇世紀の移民史』法政大学出版会。(原タイトル: *Le creuset français : histoire de l’immigration, XIXe-XXe siècles*)。
- 定藤博子 (2011) 「戦間期フランスのポーランド人移民史研究の動向-SGI 研究を中心に」『大阪大学経済学』第 60 巻 4 号 84-93 頁。
- 定藤博子 (2016) 「フランスの移民総合会社 SGI の経営実態 (1924 年～1929 年) ―同時代批判の再検討を通して」『経営史学』第 51 巻第 3 号 3-26 頁。

- 定藤博子 (2019) 資料「戦間期フランスノール県炭鉱業アニシュ炭鉱会社に関する史料—「ノール県における鉱山業の状況についての鉱山技師長による報告書」1930年度版より」『立教経済学研究』第72巻第4号219-234頁。
- 藤井和夫 (2009) 「第一次世界大戦直後のポーランドにおける戦時経済」『経済學論究』63巻3号735-757頁。
- 藤本剛 (1981) 「両大戦間期フランスにおける外国人労働力問題（上）—1920年代を中心として」『研究年報経済学』Vol.43 No.2, 107-124頁。
- 藤本剛 (1982) 「両大戦間期フランスにおける外国人労働力問題（下）—1920年代を中心として」『研究年報経済学』Vol.43 No.3, 87-99頁。
- 藤本剛 (1984) 「1930年代恐慌期フランスにおける外国人労働力問題—1931年及び1936年センサスの検討を中心として」『秋田経済法科大学経済学部紀要』第1号15-44頁。
- 渡辺千尋 (2008) 「1920年代フランスにおける移民労働者の組織化—移民会社（SGI）の活動を中心に—」『歴史と経済』第200号35-45頁。
- 渡辺千尋 (2013) 「1920年代フランスにおける外国人労働者の導入と国家の対応：移民常任省間委員会の議論を手がかりとして」『歴史と経済』56巻1号18-31頁。
- 渡辺千尋 (2014) 「フランスにおける移民政策の形成過程：1918-1939年」東京大学博士論文。
- 渡辺和行 (2007) 『エトランジェのフランス史 国民・移民・外国人』山川出版社。

## 資料

- ANMT 1994 008 00002-53688.
- Rapport de l'ingenieur en chef des mines sur la situation de l'industrie minière dans le département du Nord: CHM 92W42-92W61.
- Rapport de l'ingenieur en chef des mines sur la situation de l'industrie minière dans le département du Pas de Calais: CHM 92W75-92W95



ポーランド人労働者 C の略年表

年月日	年齢	場所	出来事	出勤日数	欠勤日数 療養・病氣	支払われた給与
1893 年 9 月 1 日	0 才	ウッチ県ヴィエルニ市クズニツァ	誕生。			
1913 年 1 月 28 日	19 才	ウッチ県ウッチ市カリシュ	結婚。			
10 月 26 日	20 才	ウッチ県ラツワビツェ市	長女誕生。			
1915 年 5 月 13 日	21 才	ウッチ県ラツワビツェ市	二女誕生。			
1916 年 9 月 11 日	23 才	ウッチ県ラツワビツェ市	三女誕生。			
1922 年 1 月 25 日	28 才	ウッチ県クベリ市	長男誕生。			
8 月 23 日		アニシュ炭鉱ドッシー坑	運搬夫(hercheur)として勤務開始。	107		2,211.00
9 月 12 日	29 才	アニシュ炭鉱ボンネル坑	異動。仕操夫(mineur)として勤務。			
1923 年	30 才			278	11	5,922.65
1924 年	31 才			301		7,666.85
1925 年	32 才			299		8,104.50
1926 年	33 才			287	15	9,295.60
1927 年	34 才			298		10,496.70
1928 年	35 才			298		10,664.40
1929 年	36 才			286	11	12,000.00
1930 年	37 才			285	13	12,000.00
1931 年	38 才			258	25	11,503.50
1932 年	39 才			266		9,765.50
1933 年 5 月 16 日	39 才	アニシュ炭鉱ノートル・ダム坑	異動。直接夫(mineur)として勤務。	242	13	8,663.00
10 月 19 日	40 才		フランスに帰化。		10	
1934 年	41 才			255	12	10,013.00
1935 年	42 才			283	7	10,059.00
1936 年 12 月 7 日	43 才	アニシュ炭鉱デジャルダン坑	異動。直接夫(mineur)として勤務開始。	278	12	12,472.00
1937 年	44 才			263	8	15,000.00
1938 年	45 才			266		17,185.00
1939 年 6 月 12 日	45 才		怪我をする。1939年9月21日労災認定。 手当金：243.32フラン支給。	224	85	15,345.00
1940 年 5 月 19 日	46 才	アニシュ炭鉱デジャルダン坑	退去。			
5 月 20 日			第二次世界大戦の戦間により作業中止か。	251		14,184.00
6 月 30 日						
7 月 1 日		アニシュ炭鉱デジャルダン坑	直接夫(mineur)として勤務開始。			
1941 年	47 才			308		19,840.50
1942 年	48 才			316		24,614.50
1943 年	49 才			276	36	26,546.20
1944 年 12 月 31 日	51 才		戦時の雇用契約終了。	277		31,144.80
1945 年 1 月 1 日	51 才		戦後の雇用契約開始。	312		75,099.50
1946 年	53 才			283	27	112,821.00
1947 年	54 才			279		141,850.00
1948 年	55 才			269		185,710.00
1949 年 2 月 9 日	55 才		怪肺と診断される。			
4 月 30 日			退職。	6		4,600.00

出典：ANMT 1994 008 00002-53688 より筆者作成。

本研究は JSPS 研究費 17H07314 の助成を受けたものです。